

横浜市長選の政策課題を問う

公益財団法人神奈川県地方自治研究センター 顧問

参加型システム研究所 理事 上林 得郎

2017年は横浜、川崎をはじめ多くの市・町の首長選が予定されています。この度は神奈川県を代表する街である横浜にスポットを当て、長年にわたり横浜市政に関する調査活動やそれらにもとづく政策課題について発信が続けられている上林氏に、地方自治、市民自治を高めていく観点から、市民生活や地域課題に係わる主要政策や政治課題についてご提言をいただきました。（編集部）

今年8月に横浜市長選が行われる予定である。2009年8月に林文子現市長が初当選し、2013年の2期目の選挙も自・民・公の相乗りで再選された。今回3期目を迎えるが、林市長の立候補についての正式表明はない。元逗子市長の長島一由氏が1月に市長選挙に無所属での立候補を表明し、横浜市が前向きなIR（カジノを含む統合型リゾート施設）の誘致に反対の考えを打ち出し、これを争点としたい旨の表明をしている。立候補者の全容はまだ見えていないが、横浜市をめぐる政策課題の一端について述べてみたい。

横浜市は、370万を超える国内最大の都市であり、その横浜市の抱える課題は多岐にわたっている。まず、最大の課題は、高齢化・少子化への対応で、2020年には横浜も人口減少が始まると見込まれている。そして、2025年には団塊の世代が75歳以上となる「2025年問題」を抱えていることである。75歳以上のいわゆる後期高齢者は、2010年の32.8万人（8.9%）から2025年には68.6万人（16.7%）に倍増するとされ、65歳以上の高齢者の割合は2010年の20.1%から27.3%に7ポイント増加する。一方で14歳以下の年少人口の割合は13.2%から10.8%に、15～64歳の生産年齢人口の割合は66.7%から61.9%に減少するとされる。

この人口構成の変動は、高齢者福祉や医療サービスなどの需要の大幅な拡大をもたらし、福祉・医療政策の推進が急務となり、少子化対策としては子育て環境の整備と拡充が必然的に求められている。高齢層の増加と労働力人口の減少は、個人市民税と固定資産税に依拠する横浜市税収入の減少に結びつく。都市の活力を維持するためには、経験豊かな高齢者の持っている技術やノウハウを積極的に活用するよう発想の転換を行い、子育て世代を含めて女性の社会参加をより多くするための環境整備と、次世代をにやう青少年の教育の充実がさらに必要となる。そのための積極的な政策を継続して行うことが課題である。

しかも人口構造の変化は、市内でも各区によってかなり異なっている。2040年までの推計では、人口は2010年に比べて南・港南・磯子・金沢で82～83%まで減少し、次の4区を除く10区での減少傾向が見られ、逆に神奈川・港北・緑ではほぼ現状を維持し、都筑では25%の増加が見込まれている。人口の減少する区では生産年齢人口の減少が65～69%へ著しく減少するのに対して、人

口が維持または増加する区では高齢者人口が2～2.7倍に増加すると見られている（以上、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」より）。

したがって、人口減少区では子育て支援策や女性の雇用拡大を積極的に図る必要があり、人口が維持される区では高齢者福祉政策・医療政策の拡充が求められるなど、きめの細かな施策の展開が必要となる。

こうしてみると、高齢者への働く場の確保と合わせて医療制度の充実が求められ、女性の活躍の場の拡大と子育て支援策の充実が、そして次世代をにやう青少年には教育のより一層の充実が求められているといえよう。いわば医療・福祉・教育など「人への投資」が重点的な政策とされることになる。

次に、横浜は1970年代から、高速道路・鉄道やニュータウンなどの6大事業を中軸とした「まちづくり」をすすめてきたが、この間に整備してきた道路・橋梁、上下水道などの都市インフラが供用開始から40年以上経過し、学校などの公共施設についても70年代まで建てられたものが半数を超えており、今後次々と老朽化していく時期に来ている。高度成長期に建てた住宅についても老朽化する時期を迎え、郊外地区にこの時期に建てられた大規模団地では高齢化が特に進行し続け、居住者の流出が目立ち始めている。これらの都市インフラや公共施設の再編整備への中長期的な展望をもった計画的・財政的対策が求められている。

これらと合わせて横浜経済の活性化が大きな課題となる。都心臨海部での港湾を中心にコンテナ船の大型化に対応した再生・機能強化がまず求められるとともに、客船の寄港促進のための港湾施設整備や、快適で魅力あるまちづくりのための観光・文化・芸術の振興が課題となる。

郊外部では、都心部との交通ネットワークの拡充とともに、大型団地などの郊外住宅地の再生・活性化、主要拠点駅周辺の再開発と機能強化が求められている。環境問題への取組としては、みどり税を導入して郊外地に残された緑の保全につとめているが、今後も継続的な保全策をすすめ、米軍接收解除跡地の大規模公園化などの計画づくりについて、積極的な市民参加をもとめることも課題となろう。

（かみばやし とくろう）